

2016年度 決算説明会

— 2016年度決算および2017年度計画 —

2017年4月27日

富士通フロンテック株式会社

1. 2016年度 通期決算概要

連結経営成績

[億円]

摘要	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2016年度	1,112	57	51	37	153.37円
2015年度	1,201	55	47	33	135.93円
前年度比	△89	+2	+4	+4	
1月公表値	1,110	62	51	36	150.21円
1月公表比	+2	△5	±0	+1	

※ 各利益において過去最高を更新

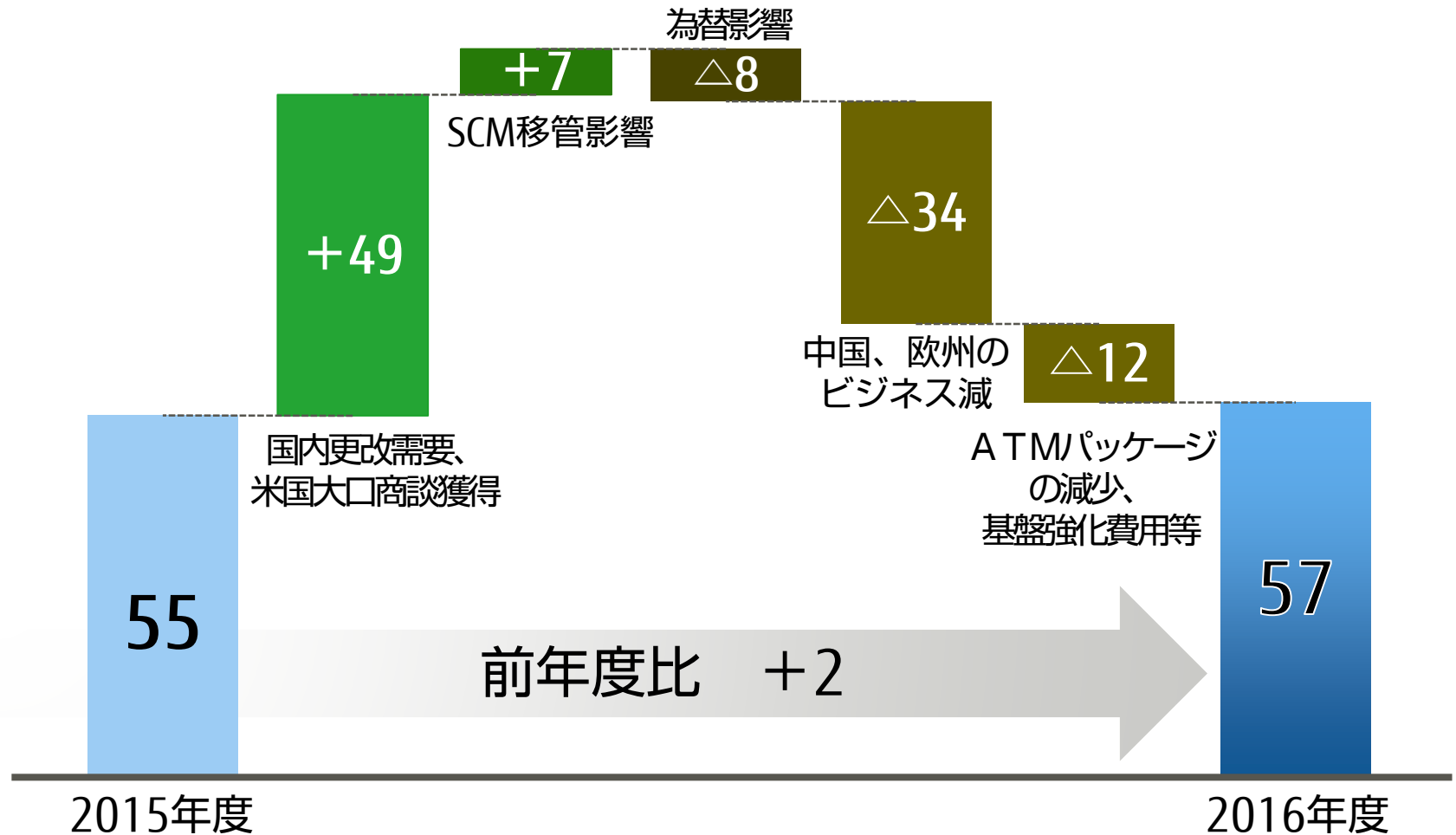
海外売上高 () 内は売上高比率 [億円]

2016年度	280 (25.2%)
2015年度	352 (29.3%)

	期中平均為替レート (1USD=)
2016年度	108円
2015年度	120円

営業利益の主な増減要因

[億円]

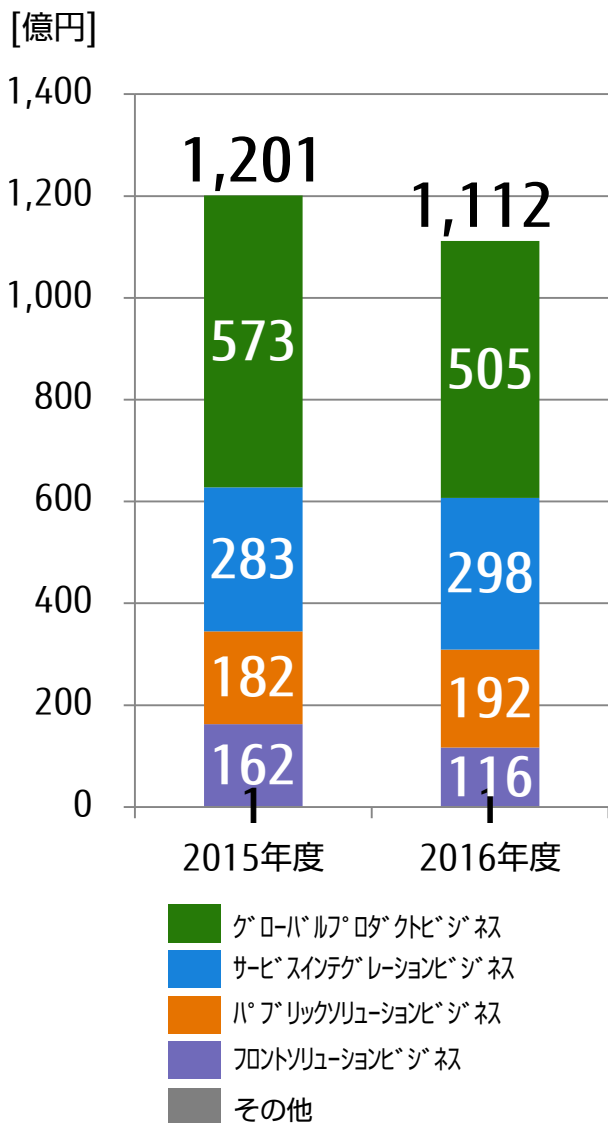


セグメント別売上高・営業利益

[億円]

摘要	2015年度		2016年度		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
グローバルプロダクト ビジネス	573	39	505	29	△68	△10
サービスインテグレーション ビジネス	283	35	298	23	+15	△12
パブリックソリューション ビジネス	182	13	192	18	+10	+5
フロントソリューション ビジネス	162	△12	116	3	△46	+15
その他ビジネス/ 全社費用(戦略投資含む)	1	△20	1	△16	±0	+4
計	1,201	55	1,112	57	△89	+2

セグメント別売上高（増減要因）



グローバルアウトソーシングビジネス 505億円 (前年度比△68億円, △12%)

- 中国市場向けメカコンポーネントの減少
- 国内ATMの大口需要一巡による減少
- 米国流通入出金機向けメカコンポーネントの増加
- 国内営業店端末の大口更新需要による好調な推移

サービスインテグレーションビジネス 298億円 (前年度比+15億円, +5%)

- キットिंगを中心としたLCMサービスの伸長
- ATM用ソフトウェアパッケージの減少

パブリックソリューションビジネス 192億円 (前年度比+10億円, +5%)

- トータルゼータ関連機器の堅調な推移
- 競技場向け大型表示装置や中古車市場向けせりシステムの伸長

フロントソリューションビジネス 116億円 (前年度比△46億円, △28%)

- 国内・アジア向けPOSの商流変更による減少
- RFID、手のひら静脈認証システムの増加

地域別売上高

[億円]

摘要	2015年度	2016年度	増減額
国内	849	832	△17
海外 ()内は売上高比率	352 (29.3%)	280 (25.2%)	△72
米州	96	159	+63
欧州	123	76	△47
アジア	132	44	△88
中国	97	30	△67
その他	1	1	±0
計	1,201	1,112	△89

連結財政状態、キャッシュ・フロー

■ 連結財政状態

[億円]

摘要	総資産	負債	純資産
2016年度	746	306	440
2015年度	728	324	404
増減額	+18	△18	+36

自己資本比率
58.6%
55.1%

■ 連結キャッシュ・フロー

[億円]

摘要	営業C/F A	投資C/F B	刀-C/F A+B	財務C/F C	C/F A+B+C
2016年度	125	△30	95	△17	78
2015年度	81	△22	59	△30	29
増減額	+44	△8	+36	+13	+49

現金及び 現金同等物の 期末残高
188
109
+79

➤ 国内金融向け大口需要の一巡

- ATM、営業店端末 ⇒ 軽量化店舗など新たなソリューションへの期待

➤ 北米流通市場の変化

- バックオフィス入出金機の大手導入実績による導入機運の高まり
- フロントを含めた新たなソリューションニーズの拡大

➤ 中国、欧州ATM市場の変化と競争激化

- 中国：都市部から地方/農村部、ATMから営業店のIT化投資へ
- 欧州：顧客要求の多様化と低価格化への要求

➤ フロント領域でのデジタルテクノロジー（IoT、AI）の重要性拡大

- 生体認証の利用拡大、人手不足への対応、業務効率化（物流、店舗業務へのRFID応用）

➤ モノからコトへのさらなる進展

- ハードの単体需要から新たな顧客体験ニーズの高まり（競技場等）

➤ ビジネス基盤の見直し・強化

- POSビジネスの商流変更
- ソリューション・サービスビジネスの組織一体化
- 製造プロセスの見える化

➤ 中期的成長に向けたコアプロダクトへの開発投資

- 小型リサイクルユニット（小型ATM、ATM以外への分野拡大）
- 大型リサイクルユニット（新興国対応、入出金機などへの分野拡大）
- トータリゼータ8次端末、スポーツ振興くじ（toto）発券照合端末

➤ フロントプロダクトをコアとした垂直型ソリューション・サービス

- ビジネス企画組織の新設、新ソリューションの開発着手

➤ デジタルものづくり

- 3Dプリンター、3Dスキャナー、GP4、VPS等の導入

グローバルプロダクトビジネス

- 国内金融フロント変革への対応
 - 次期ATM+海外発行ICカード対応+スマホ連携
 - 軽量化店舗向けソリューション
- 海外ATM市場、加えて流通市場への拡大（フロント/バックオフィス）
- 中国農村部向けATM、TCR / インド他新興国リサイクルATM

インテグレーションサービスビジネス

- インテグレーションビジネス拡大+Fintech対応
- 統合型生体認証プラットフォームおよびセンサープラットフォームの事業化
- 現金管理運用サービス拡大、米国市場開拓

2017年度～注力する領域（2）

パブリックソリューションビジネス

- 公営競技向けクラウドサービス
- 大型表示装置を含む競技場ソリューション
- せり・医療・交通など向け表示システム、デジタルサイネージ
- 5軸加工をメインとした高付加価値切削

フロントソリューションビジネス

- 手のひら静脈認証、RFID / ビーコンなどIoTセンサーの領域拡大（流通、物流、医療など）
- ICカード含むマルチ決済ソリューション・サービス

事業基盤

- SCM全体でのデジタルプロセス化
- 更なるローコスト化、高品質の追求
- 中期目標に向けたマーケット戦略と注力分野への投資（M&A含む）
- 次世代リーダー育成と働き方改革

2. 2017年度 計画

2017年度連結業績予想

[億円]

摘要		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 純利益
2017年度 計画	上期	500	11	8	4	16.69円
	通期	1,100	56	48	34	141.86円
2016年度 実績	上期	514	29	21	15	62.44円
	通期	1,112	57	51	37	153.37円
増減額	上期	△14	△18	△13	△11	
	通期	△12	△1	△3	△3	

海外売上高

() 内は売上高比率 [億円]

2017年度計画	294 (26.7%)
2016年度実績	280 (25.2%)

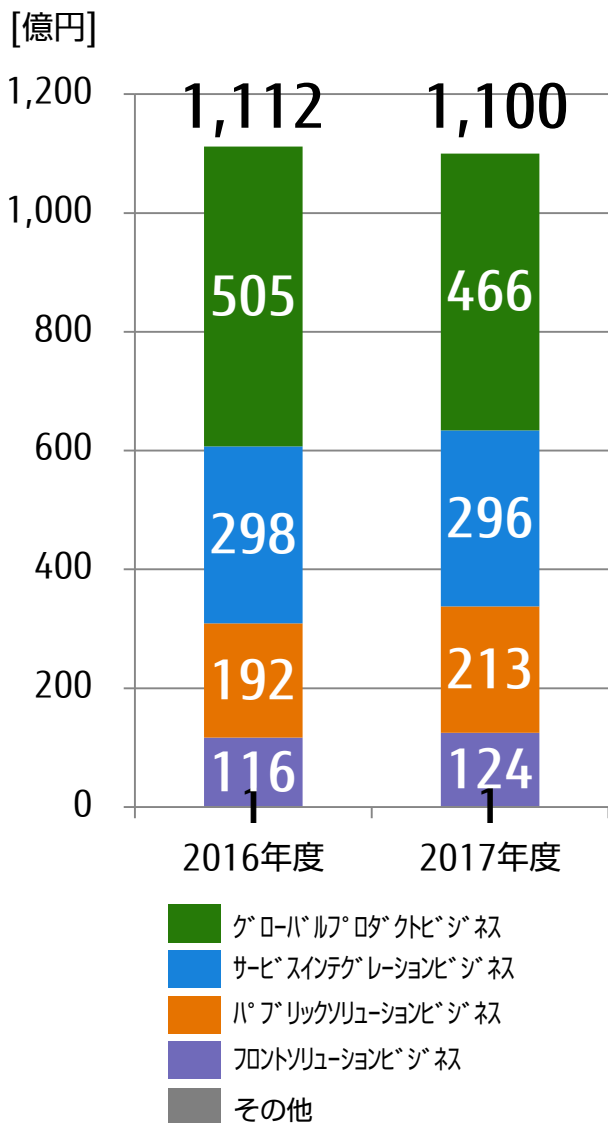
	期中平均為替レート (1USD=)
2017年度想定	上期 108円
	下期 105円
2016年度	108円

セグメント別売上高・営業利益予想

[億円]

摘要	2016年度		2017年度		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
グローバルプロダクト ビジネス	505	29	466	14	△39	△15
サービスインテグレーション ビジネス	298	23	296	32	△2	+9
パブリックソリューション ビジネス	192	18	213	16	+21	△2
フロントソリューション ビジネス	116	3	124	6	+8	+3
その他ビジネス/ 全社費用(戦略投資含む)	1	△16	1	△12	±0	+4
計	1,112	57	1,100	56	△12	△1

セグメント別売上高（増減要因）



グローバル・デジタルビジネス 466億円 (前年度比△39億円, △8%)

- 国内営業店端末の大口更新需要一巡による減少
- 米国流通入金機向けメカコンポーネントの大口需要一巡
- 中国、新興国市場への新製品投入による増加

サービスインテグレーションビジネス 296億円 (前年度比△2億円, △1%)

- 営業店端末用ソフトウェアパッケージの減少
- 流通サービスビジネスの堅調な推移

パブリックソリューションビジネス 213億円 (前年度比+21億円, +11%)

- 公営競技関連ビジネスの伸長
- 大型表示装置の展開による増加

フロントソリューションビジネス 124億円 (前年度比+8億円, +7%)

- モバイル端末の大口商談による増加
- RFIDビジネスの伸長

地域別売上高予想

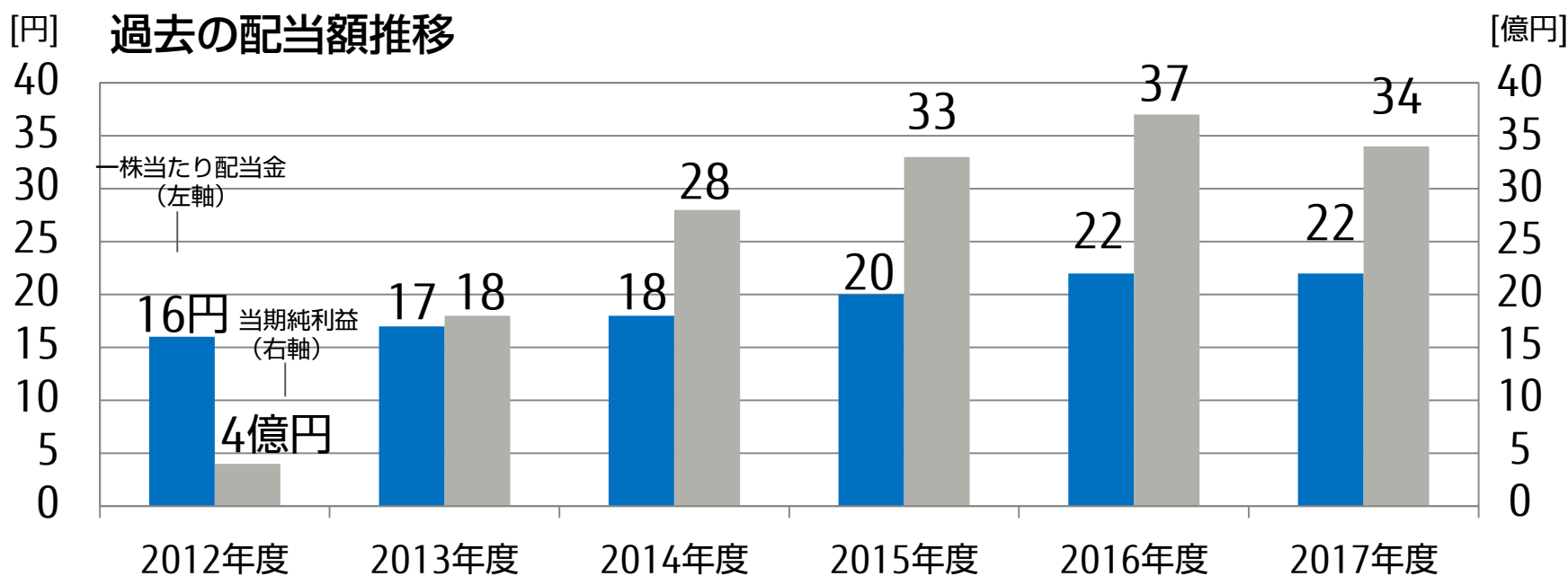
[億円]

摘要	2016年度	2017年度	増減額
国内	832	806	△26
海外	280 (25.2%)	294 (26.7%)	+14
米州	159	118	△41
欧州	76	95	+19
アジア	44	81	+37
中国	30	53	+23
その他	1	0	△1
合計	1,112	1,100	△12

配当について

配当方針： 安定配当を基本に、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を考慮し決定

摘要	中間	期末	年間
2016年度	11円	11円予定	22円予定
2017年度	11円計画	11円計画	22円計画

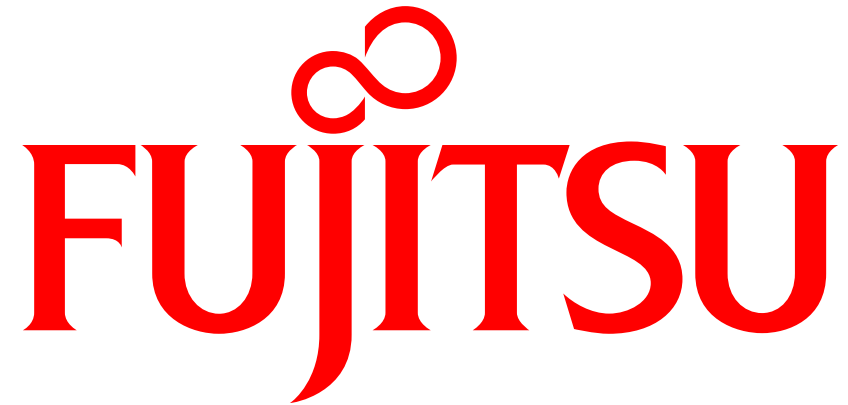


<見通しに関する注意事項>

- 本資料には、富士通フロンテックが現時点で把握可能な情報から判断した想定などにもとづく将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。
- また、多様なリスクや不確実性（経済動向、関連業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度などがあります）を含んでおります。そのため、実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性がありますので、ご承知置きください。

<商標について>

記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。



shaping tomorrow with you